

施策 254 移住の促進

【担当部局：地域連携部】

県民の皆さんとめざす姿

移住を考える人のライフスタイルに応じたきめ細かなワンストップの相談体制を活用することで、三重県への移住が促進され、地域の活性化につながっています。

平成 31 年度末での到達目標

移住を検討する皆さんが、ライフスタイルに応じたきめ細かなワンストップの相談体制を活用することで、三重県への移住が促進されています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県および市町の相談窓口等で把握した県内への移住者数		130 人		140 人		160 人
	124 人					
目標項目の説明	「ええとこやんか三重 移住相談センター」など県の相談窓口および空き家バンクなど市町の相談窓口で把握した移住者数					
29 年度目標値の考え方	平成 27 年度の実績値を参考に、移住相談センター開設の効果等を見込んで設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
25401 移住促進に向けた情報発信の推進 (地域連携部)	移住相談センターにおける相談件数		800 件		850 件		1,000 件
		750 件					
25402 移住受入体制の整備 (地域連携部)	県外の移住相談会等への参加市町数		36 市町		38 市町		42 市町
		34 市町					

活動指標		27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
		25403 農林水産業の就労体験機会の創出（農林水産部）	農林水産業就労体験者数（累計）	/	70人		140人
		—			/	/	/

現状と課題

- ①首都圏での移住に関する相談にワンストップで対応する窓口として設置した「ええとこやんか三重移住相談センター」での相談件数は順調に推移し、相談のリピーターも増加しており、本年から関西圏・中京圏においても相談体制を強化しています。一方で、全国の自治体間の競争が激化しつつあり、三重が移住先として選ばれるよう、他県と差別化した取組が求められています。
- ②県内市町の移住者の受入体制の整備については、移住相談窓口の設置、「空き家バンク」制度の運用、「移住体験ツアー」の実施などさまざまな取組が進められています。一方で、市町間の取組はばらつきがあり、全県的な受入体制の底上げを図る必要があります。
- ③多様な就農希望に応えるため、地域の実情に即した体験等のサポート体制の整備をすすめるとともに、水産業へのUターンによる就業を促進するため、漁業就業体験を実施しました。また、「ええとこやんか三重移住相談センター」と連携し、農山漁村の魅力発信を行うとともに、農村移住者による農業・農村資源を活用したビジネスチャレンジ（3件）への支援を展開しています。農山漁村への移住を検討している若者に対し、気軽に地域に訪れ、農林漁業や農山漁村の暮らしを体験できる体制づくりが必要です。

平成29年度の取組方向

地域連携部

- ①「ええとこやんか三重 移住相談センター」でのきめ細やかな相談対応に加え、関西圏・中京圏での「移住相談デスク」開催など、移住相談体制のさらなる充実を図ります。また、移住希望者の興味を一層引くような具体的なテーマを設定した「市町参加型テーマ別移住セミナー」の開催などにより、新たな相談へとつなげていきます。さらに、各市町がそれぞれの強みを生かした多様なライフスタイルのモデルを移住希望者に提案できるよう個別に支援を行うとともに、伊勢志摩サミットによる全国的な知名度の向上を生かして大都市圏におけるプロモーションを行い、多様なライフスタイルを提供できる「三重暮らし」の魅力を発信します。
- ②市町の取組については、新たな展開の検討や取組のステップアップを図るため、全国の先進的な取組を全市町で共有しながら、市町担当者同士の相互学習を進める研修等を実施し、全県的な受入体制の底上げを図ります。また移住者の定着を図るため、移住者が地域に溶け込みやすい環境づくりを市町と連携して行います。

雇用経済部

- ③首都圏から三重県へのU・Iターン就職を促進するため、就職に係る相談やセミナー開催などの取組を進めます。

県土整備部

- ④三重県への移住を促進するため、移住者の住居に関して市町が実施する空き家等を活用したリノベーション事業への支援を進めます。

農林水産部

- ⑤都市部で開催される移住説明会等で農林漁業就業体験についてPRするとともに、農林漁業体験民宿と連携し、移住希望者に対し、地域の農林水産業や農山漁村の暮らしを実体験するプログラムを実施します。

主な事業

地域連携部

- ①（一部新）移住促進情報発信拠点運営事業【基本事業名：25401 移住促進に向けた情報発信の推進】
予算額：(28) 29,518千円 → (29) 37,861千円
事業概要：首都圏・関西圏・中京圏での相談体制の充実を図り、きめ細やかな相談を行うとともに、伊勢志摩サミットによる知名度の向上を生かして、大都市圏におけるプロモーションを行うことにより、三重県への移住を促進します。
- ②移住促進のための市町支援事業【基本事業名：25402 移住受入体制の整備】
予算額：(28) ー 千円 → (29) 400千円
事業概要：県内各地域が、それぞれの強みを生かした多様な「三重暮らし」（ライフスタイル）を移住希望者に提案できるよう、県・市町が相互に情報共有しながら連携・協力するネットワークの場を設けます。また、そうした場で専門家・オブザーバー等からの助言を受けながら、受入体制強化に向けた先進事例の研究や「まち」の魅力を探る「まち歩き」などに取り組めるよう支援を行います。

雇用経済部

- ③就職相談アドバイザー事業【基本事業名：25401 移住促進に向けた情報発信の推進】
予算額：(28) ー 千円 → (29) 1,388千円
事業概要：県内企業への就職を促進するため、「ええとこやんか三重 移住相談センター」において、就職相談アドバイザーが移住相談と一体で就職相談を実施するとともに、雇用労働情報および県内企業の情報発信を行います。

県土整備部

- ④移住促進のための空き家リノベーション支援事業【基本事業名：25402 移住受入体制の整備】
予算額：(28) 18,540千円 → (29) 9,000千円
事業概要：県外からの移住を促進し、既存住宅の活用による良好な居住環境を創出するため、市町が実施する空き家等を活用したリノベーション事業を支援します。

農林水産部

⑤移住促進に向けた農山漁村魅力発信事業【基本事業名：25403 農林水産業への就労を通じた移住の促進】

予算額：(28) 3,439千円 → (29) 3,851千円

事業概要：都市部の若者等を対象に、農山漁村の魅力や農林漁業を実体験し、移住者の体験談を聞く個人型ツアーを実施するとともに、受入意欲のある地域において、農林漁業体験民宿を核とした体験者の受入体制づくりを支援します。